

2015年9月9日 全8頁

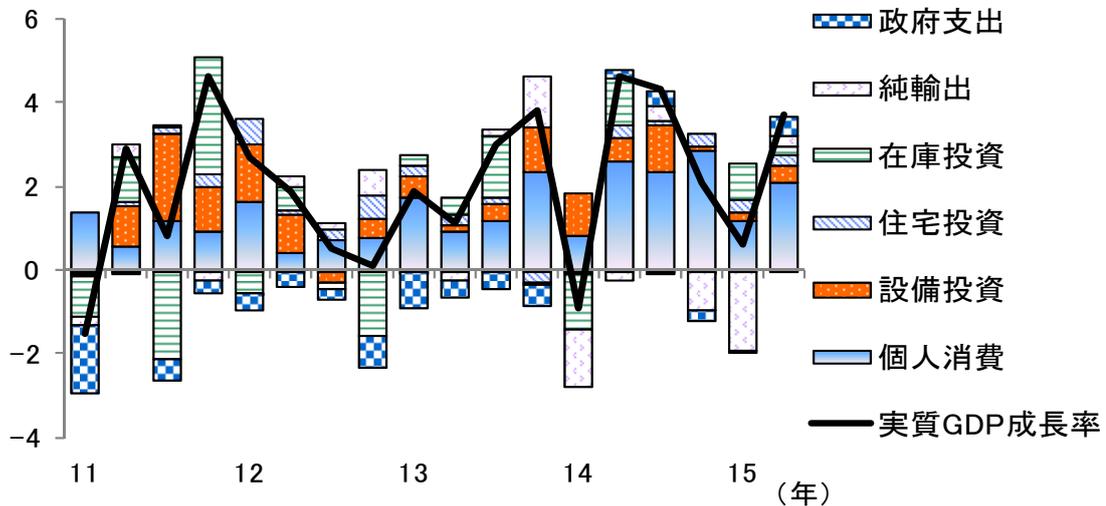
アメリカ経済グラフポケット (2015年9月号)

2015年9月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



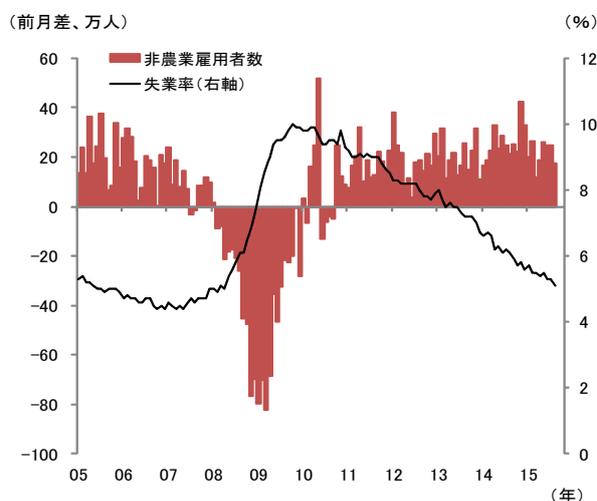
(前期比年率、%、%pt)	2013		2014				2015	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	3.0	3.8	-0.9	4.6	4.3	2.1	0.6	3.7
個人消費	1.7	3.5	1.3	3.8	3.5	4.3	1.8	3.1
設備投資	3.5	8.7	8.3	4.4	9.0	0.7	1.6	3.2
住宅投資	4.9	-8.1	-2.8	10.4	3.4	10.0	10.1	7.8
政府支出	-2.2	-2.7	0.0	1.2	1.8	-1.4	-0.1	2.6
輸出	4.2	10.9	-6.7	9.8	1.8	5.4	-6.0	5.2
輸入	2.4	1.0	2.8	9.6	-0.8	10.3	7.1	2.8
寄与度								
個人消費	1.2	2.4	0.9	2.6	2.3	2.9	1.2	2.1
設備投資	0.4	1.1	1.0	0.6	1.1	0.1	0.2	0.4
住宅投資	0.2	-0.3	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
在庫投資	1.5	-0.1	-1.3	1.1	0.0	0.0	0.9	0.2
政府支出	-0.4	-0.5	0.0	0.2	0.3	-0.3	0.0	0.5
輸出	0.6	1.4	-1.0	1.3	0.2	0.7	-0.8	0.7
輸入	-0.4	-0.2	-0.4	-1.5	0.2	-1.6	-1.1	-0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

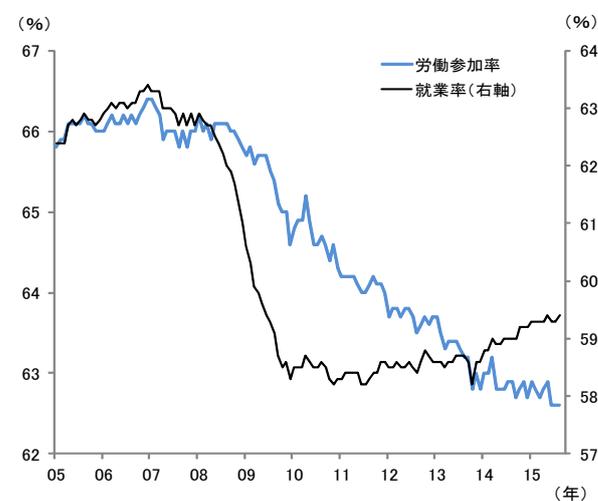
- ◆ 8月の失業率は5.1%と前月より0.2%ポイント低下し、2008年4月以来の低水準となった。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差は17.3万人増に鈍化し、4ヵ月ぶりに20万人台を下回った。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.5万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



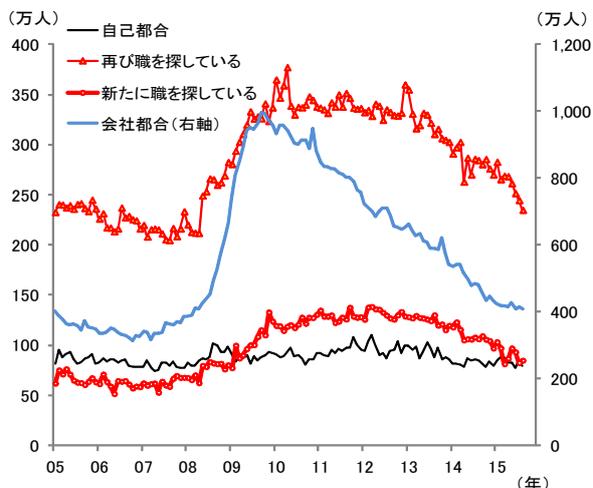
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



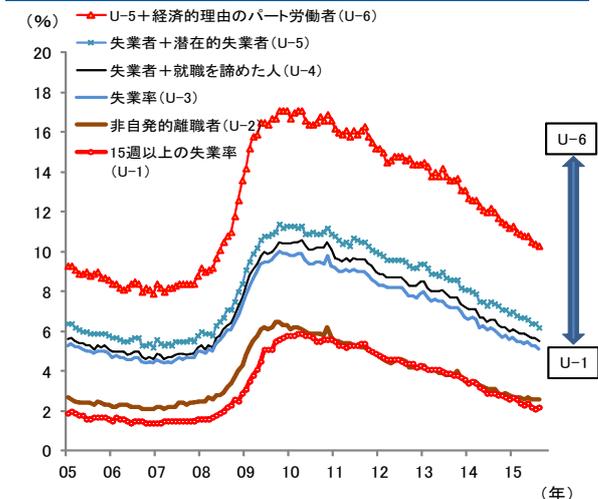
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



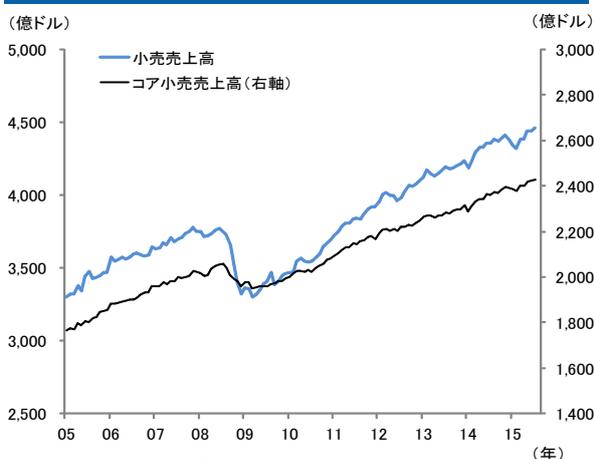
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「強弱混在も、年内利上げ開始には十分」(2015年9月7日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20150907_010097.html

個人消費

- ◆ 7月の小売売上高は前月比0.6%増、コア小売売上高も同0.3%増加し、ともに堅調であった。
- ◆ 8月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の93.1から91.9に低下した。現況指数の低下が主な押し下げ要因となった。2ヵ月連続で低下したが、2014年12月以来90台を超える高い水準を維持している。
- ◆ 8月の自動車販売台数は前月比1.5%増加し、年率換算で1,781万台であった。2ヵ月連続で年率1,700万台を超え、2005年7月以来の高水準を記録した。

小売売上高の推移



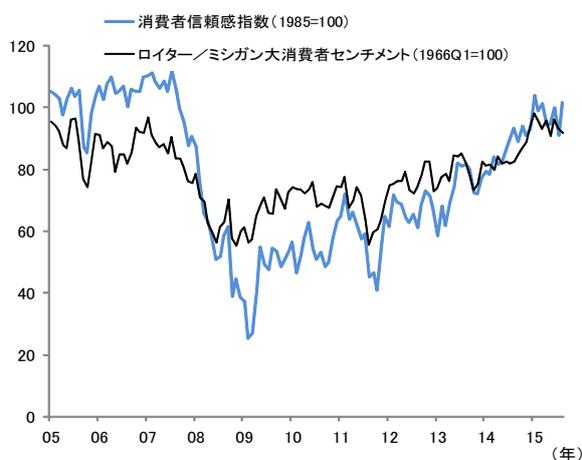
(注) コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

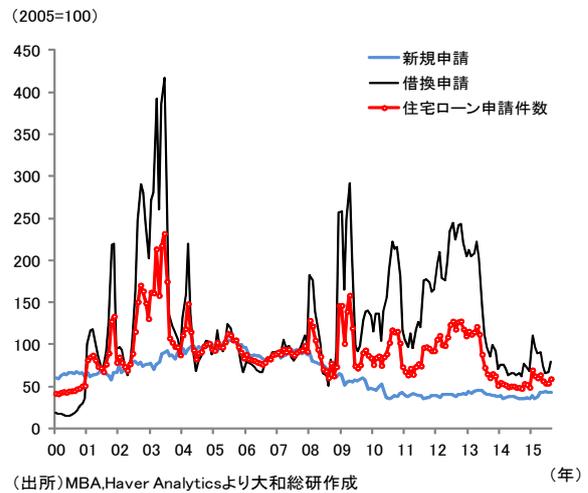
住宅市場

- ◆ 7月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.2%増の年率換算120.6万戸であった。一戸建て住宅の着工が急増し、着工全体では2007年10月以来の高水準となった。
- ◆ 7月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月から2.7%増加し、年率換算で496.0万戸となった。3ヵ月連続で増加し、2007年2月以来の高水準となった。
- ◆ 7月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比5.4%増の年率換算50.7万戸であった。中西部を除いて販売が増加し、特に北東部における販売が大幅に増加した。
- ◆ 6月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月比0.1%低下し、2ヵ月連続の低下となった。

住宅販売（一戸建て）



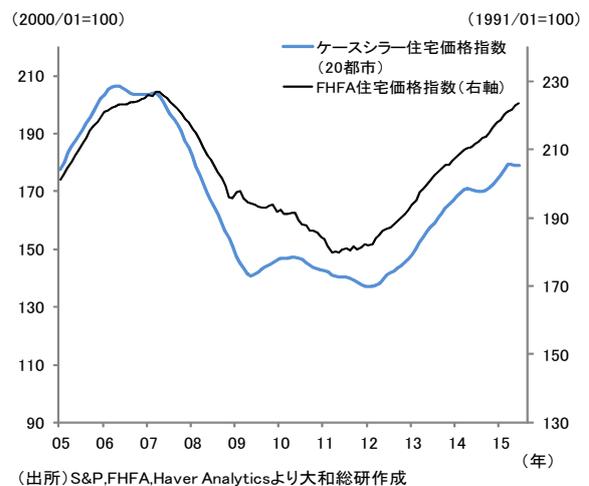
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



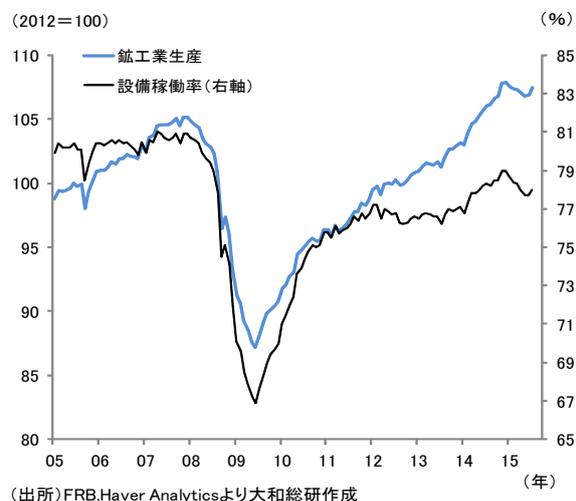
住宅価格



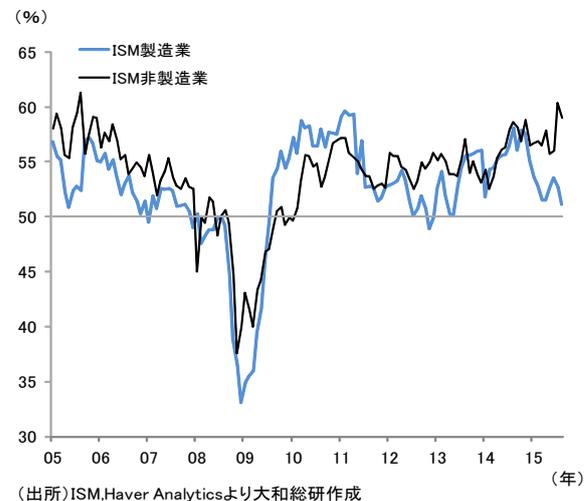
企業動向

- ◆ 7月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。指数全体の約7割を占める製造業は、主に自動車及び自動車部品の生産増加によって同0.8%上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 7月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比2.1%増加し、2ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 8月のISM製造業指数は、前月差1.6%ポイント低下の51.1%であった。新規受注の低下が押し下げ要因となり、2013年5月以来の低水準となった。非製造業指数は、前月から1.3%ポイント低下したものの、59.0%と依然高い水準を維持している。両指標ともに、景気の拡大・縮小の分岐点である50%を上回っている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



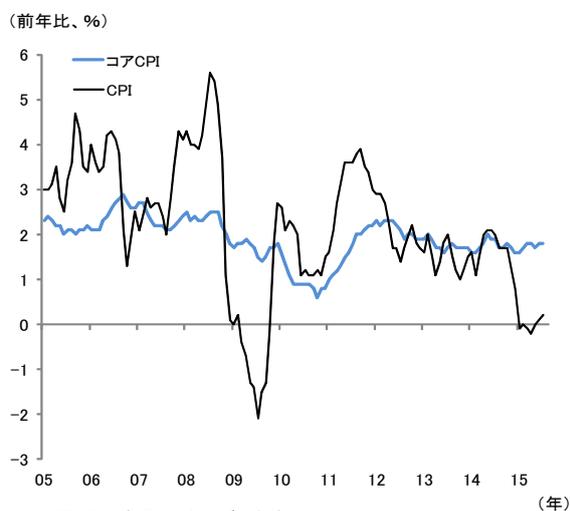
耐久財受注



物価動向

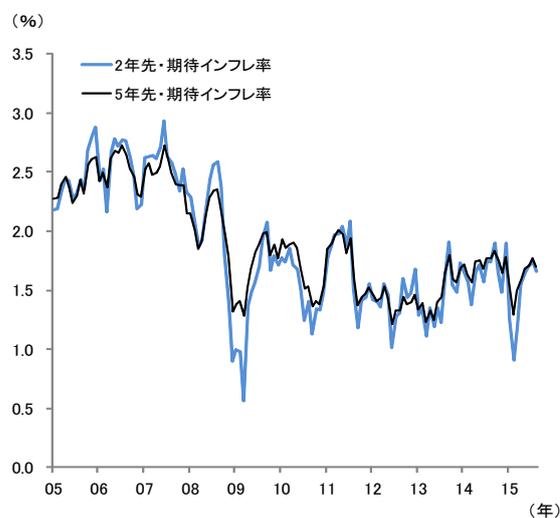
- ◆ 7月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.2%上昇し、2ヵ月連続でプラスとなった。コアCPIも同1.8%上昇した。エネルギー価格が物価の押し下げ要因となる中、コアCPIは安定した推移が続いている。
- ◆ 8月の2年先期待インフレ率は1.66%、5年先期待インフレ率は1.70%であり、いずれも2月以来初めて低下した。
- ◆ 8月末のWTI原油先物価格は49.2ドル/バレルと、7月末の47.12ドル/バレルから上昇した。世界的な金融市場の混乱などにより、一時40ドル/バレル以下を記録したものの、月末にかけて急上昇した。

消費者物価指数



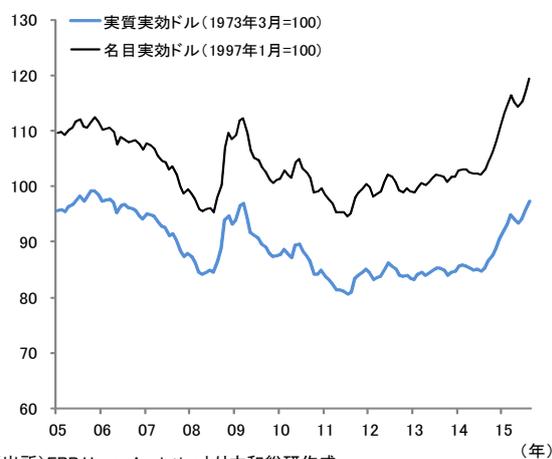
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



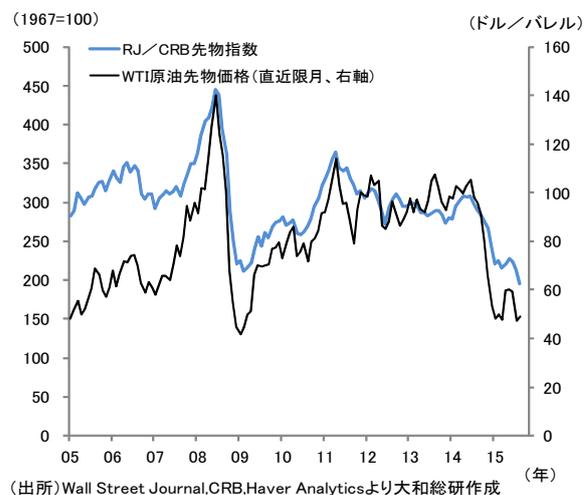
(出所)Cleveland Fed,Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB,Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

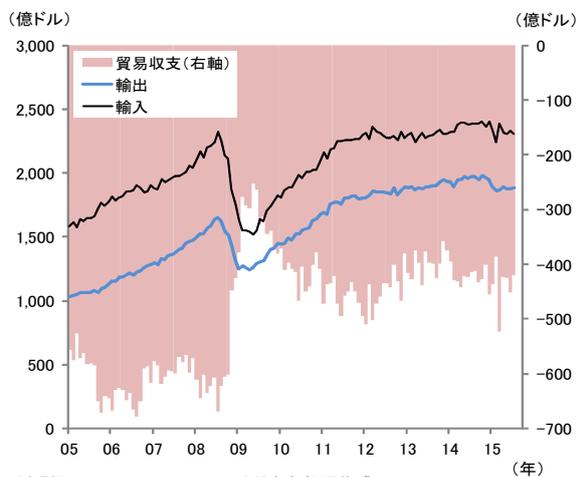


(出所)Wall Street Journal,CRB,Haver Analyticsより大和総研作成

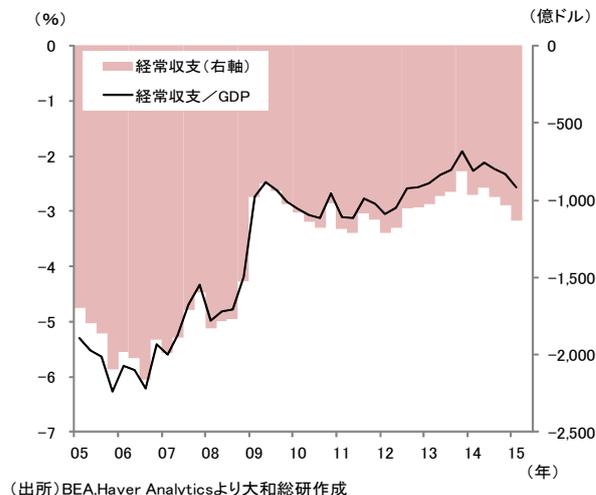
輸出入・経常収支

- ◆ 7月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.4%増加し、輸入は同1.1%減少した。輸出は、自動車・部品・エンジンなどの輸出が好調で、3ヵ月ぶりの増加となった。一方の輸入は、医薬品や携帯電話をはじめとする消費財が減少した。貿易収支赤字は前月から7.4%縮小し、約419億ドルとなった。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比2.3%増加したが、日本向けは同2.9%減、欧州向けも同7.1%減少した。輸入は、中国からの輸入が同2.3%増加したものの、欧州からの輸入は同1.8%減、日本からの輸入も同4.7%減となった。

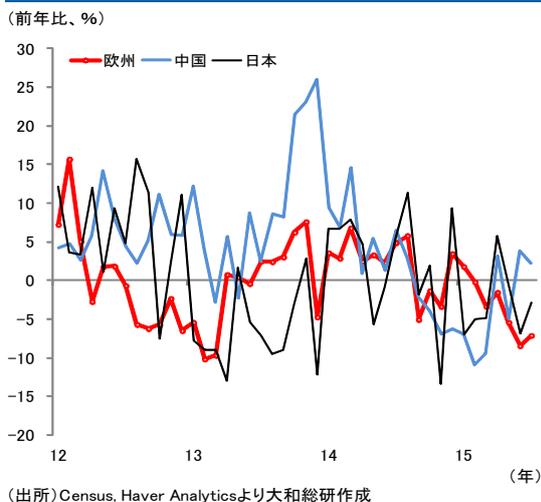
貿易収支動向



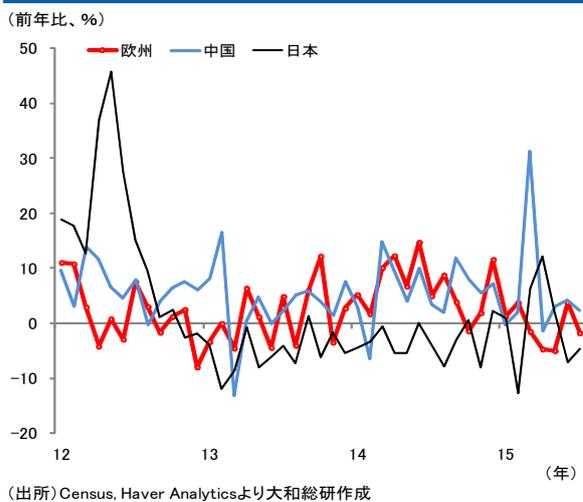
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



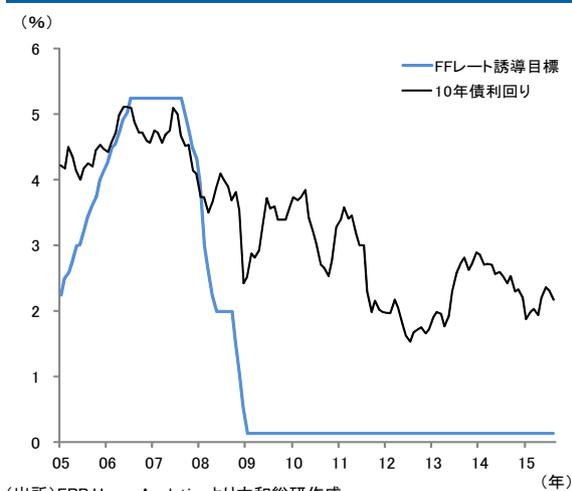
国・地域別輸入動向



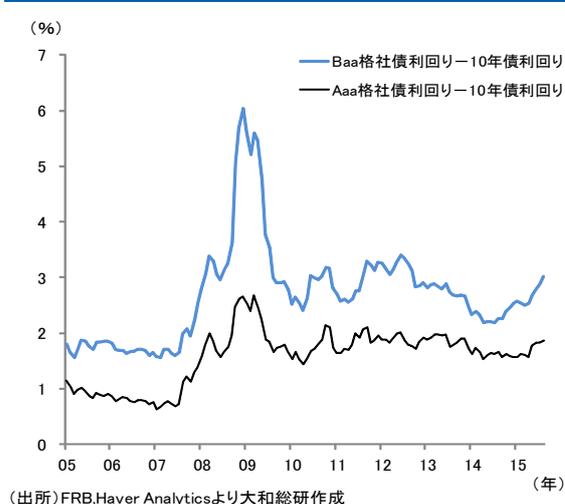
金融・財政

- ◆ 8月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.17%であった。世界的に株価が乱高下する中、安全な国債が買われ、前月から低下した。
- ◆ 7月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、事実上のゼロ金利政策の据え置きと、保有する資産規模の維持が決定された。FRBの資産残高は、直近の9月2日の週平均が約4兆5,200億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅が縮小している。

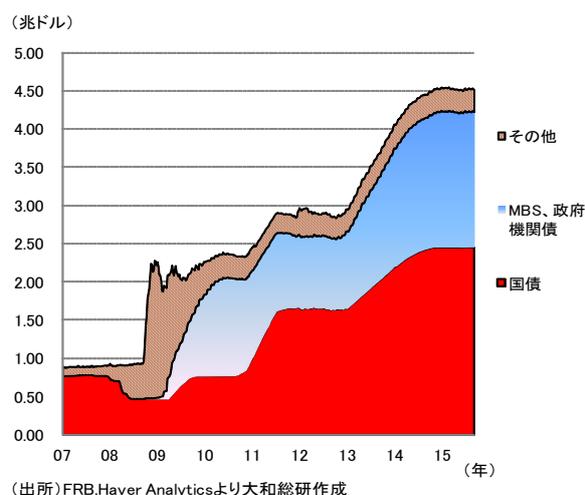
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

